

(証券コード：9115)

2025年6月11日

(電子提供措置の開始日 2025年6月5日)

株 主 各 位

神戸市中央区明石町32番地
明海グループ株式会社
取締役社長 内田 貴也

第171回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第171回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月26日(木曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 日 時 | 2025年6月27日(金曜日) 午前10時 |
| 2. 場 所 | 神戸市垂水区東舞子町18番11号
シーサイドホテル舞子ビラ神戸 本館3階 舞子の間 |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報告事項 | 1. 第171期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. 第171期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 議 案 | 取締役9名選任の件 |

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.meiji-group.com/investors/kabunushi.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しています。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

以 上

議決権行使についてのご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会へのご出席

開催日時 ▶ 2025年6月27日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送）による議決権行使

行使期限 ▶ 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット等による議決権行使

行使期限 ▶ 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分

パソコンまたはスマートフォンから、次頁の案内に従って、行使期限までに各議案に対する賛否をご入力ください。

- ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- ◎インターネット等による方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ◎議決権行使書面とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ◎株主総会の日時、場所を変更した場合、または株主総会の運営に関してお知らせすべき事項が生じた場合におきましても、当社ホームページに掲載させていただきます。
当社ホームページ： <https://www.meiji-group/>
- ◎電子提供措置事項に修正の必要が生じた場合は、修正前および修正後の内容を前述の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載いたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

・QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

・議決権行使コード・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

「次へすすむ」をクリック



2 議決権行使用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

①「議決権行使コード」を入力

②「ログイン」をクリック



3 議決権行使用紙に記載された「パスワード」および株主さまがご使用になる「新しいパスワード」をご入力ください。

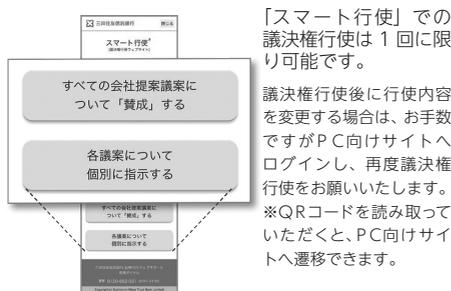
①「パスワード」を入力

②「登録」をクリック



4 以降は、画面の案内にしたがって、各議案に対する賛否をご入力ください。

2 以降は、画面の案内にしたがって、各議案に対する賛否をご入力ください。



【ご注意】

- ・パソコンまたはスマートフォンのインターネット利用環境によっては、議決権行使ウェブサイトが利用できない場合があります。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
- ・インターネット接続に係る費用は株主さまのご負担となります。

インターネットによる
議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031 (受付時間：午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまへ

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

<経済環境>

当連結会計年度における世界経済は、底堅い成長を維持し、実質賃金の増加や利下げ、貿易の持ち直しが下支えしました。

米国経済は底堅い雇用、所得環境を背景に、堅調に推移しました。欧州経済は回復基調を維持し、物価上昇の鈍化と雇用環境の改善が消費を支えました。中国経済は政府目標の成長率を達成しましたが、内需の鈍化が続きしました。

我が国経済は高水準の企業収益を背景に、内需を中心に底堅い成長が続きました。また為替相場は、米国の金利引き上げによる日米金利差の拡大を背景として、円安基調が継続しました。

<外航海運業>

大型タンカー備船市況は、地政学および政治的な世界情勢の影響を大きく受け、波乱含みの展開が続きました。特にスエズ運河ならびに紅海航行の回避が影響し、2024年前半は概ね堅調でしたが、年後半は特に中国向け輸送需要の減少により下落基調となりました。その後2025年に入ると、米国によるロシア制裁強化の影響で反転急騰し、回復の兆しが見られるなど、変動幅の大きい不安定な状況が続いています。石油製品船備船市況も、ロシア産石油製品の代替調達によるトンマイルの伸長やジェット燃料の荷動き増加により、2024年半ば頃までは比較的堅調に推移しましたが、年後半は下落基調となりました。しかし、年末からは反転し上昇の傾向が見られます。スエズ運河や紅海の通航回避がトンマイルの伸長に寄与しており、今後も中東情勢の動向が大きな影響を与えるものと見られます。特に、アジアから欧州への輸送ルートを選択が市況に大きな影響を与えています。

LPG/LNG船備船市況については、船腹需要のばらつきが期中を通じて見られ、LPG船は2024年前半に一時歴史的な高値を付けたのち急落するなど、動きの荒い傾向にあります。また、LNG船は世界的なLNG生産プロジェクトの遅延が船腹の供給過剰を引き起こしており、この影響による市況の低迷は当面続くものと見られます。

バルカー備船市況は、中国の経済情勢が大きく影響し、特に大型撒積船は鉄鉱石の港頭在庫量や鋼材輸出量によって船腹需要が左右される傾向が見られ、2024年半ばまでは比較的高位に推移しましたが、年後半は下落傾向にあり、2025年の春節の時期には2年ぶりの低水準まで落ち込むなど不安定さが見られます。一方、中小船型は地域によっては船腹供給過多の状況が見受けられたものの、パナマ運河の通航制限や穀物を中心とした荷動きの増加により、大型船に比べ安定した水準で推移しました。

自動車船備船市況は、自動車生産量と荷動きの増加に伴う旺盛な船腹需要をカ

バーしきれない状況が続いており、歴史的な高水準で推移しています。中東情勢によるスエズ運河および紅海航行の回避によるトンマイルの伸長も大きな影響を与えていますが、一方で米国新政権による自動車関税の見直しは主要自動車メーカーの生産拠点の移転やサプライチェーンの再編に繋がる可能性があり、今後の動向が注目されます。

コンテナ船備船市況も、パナマ運河の通峡制限やスエズ運河および紅海航行の回避による輸送ルートの変更が需給を引き締め、2024年は、コロナ禍の反動需要が落ち着いた前年度を上回る状況となりました。他方、船腹供給量の増加も相まって、年末以降は下落基調が続いています。

このような状況のなか、外航海運業部門では、前連結会計年度に売却した5隻の稼働減はありましたが、タンカー1隻の新規稼働、円安の影響もあり、売上高は57,556百万円（前年同期比3.3%増）、外航海運業利益は10,629百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

<ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、国内個人客やインバウンドの増加により、売上高は9,418百万円（前年同期比8.0%増）となりました。一方で費用面は、人件費や業務委託費の上昇、食材費の高騰、エネルギーコストの上昇などの影響を受けて営業費用が増加したため、ホテル関連事業利益は151百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門では、売上高は570百万円（前年同期比3.5%増）、修繕費等の増加もあり、不動産賃貸業利益は233百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は67,544百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は11,014百万円（前年同期比3.4%減）、持分法による投資利益3,819百万円の計上もあり、経常利益は9,131百万円（前年同期比56.4%増）、また、前年同期に計上した特別利益（主に船舶売却益）7,386百万円の剥落により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,812百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

事業セグメント別売上高

区 分	2023年度 (2024年3月期) 第170期	2024年度 (2025年3月期) 第171期	前期比 増減率 (△は減)
外 航 海 運 業	55,744百万円	57,556百万円	3.3%
ホテル関連事業	8,722百万円	9,418百万円	8.0%
不動産賃貸業	551百万円	570百万円	3.5%
合 計	65,018百万円	67,544百万円	3.9%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9,431百万円となりその内訳は以下のとおりです。

外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的として、タンカー1隻および新造船建造費等の投資を行い、当該投資額は4,018百万円です。

ホテル関連事業セグメントにおいて、ホテル施設等の設備拡充、取替更新等のための設備投資を行い、当該実施した投資額は3,885百万円です。

不動産賃貸業セグメントにおいて、賃貸用不動産の取得、ビル施設等の設備拡充、取替更新等のための設備投資を行い、当該実施した投資額は1,527百万円です。

(3) 対処すべき課題

2025年の世界経済は成長率3.3%と予測され、インフレ率の低下や金融緩和が成長を支える一方で、米国の保護主義政策や中国経済の減速、欧州の政治不安定化も影響し、不確実な状況が見込まれます。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、米国をはじめとした主要各国の経済政策、為替や金利動向などの世界的な経済的環境の変化は海運市況全般に大きな影響を与えるものと考え、今後の動向を注視し、これら変化する状況に的確に対応すべく船隊の整備・充実を進めていきます。同時に安全運航体制の確保により、中長期の備船契約を主体に、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきます。

ホテル関連事業部門では、各ホテルにおいてインバウンドの増加傾向は継続しており今後も大幅な宿泊客増大が見込める状況にありますが、一方では人手不足感の是正に向けた採用の拡大と従業員満足度の向上、IT活用による業務省力化、エネルギーコスト削減のための設備更新が重要な課題として引き続き取り組んでいきます。

不動産賃貸業部門では、引き続き保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

管理面においては、変化する環境に的確に対応できるよう、優秀な人材の確保、育成を強化し、加えて、当社グループ内の種々リスクの管理体制を一層整備・強化していきます。

また、当社グループでは、内部統制およびコンプライアンス遵守についても重要課題として認識しており、その体制の維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2021年度 (2022年3月期) 第168期	2022年度 (2023年3月期) 第169期	2023年度 (2024年3月期) 第170期	2024年度 (2025年3月期) 第171期
売 上 高	45,815百万円	58,061百万円	65,018百万円	67,544百万円
経 常 利 益	4,346百万円	6,443百万円	5,836百万円	9,131百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,277百万円	6,439百万円	5,189百万円	2,812百万円
1株当たり当期純利益	97.82円	190.17円	153.53円	83.11円
総 資 産	237,569百万円	274,947百万円	276,457百万円	293,278百万円
純 資 産	47,382百万円	68,433百万円	81,413百万円	91,214百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2021年度 (2022年3月期) 第168期	2022年度 (2023年3月期) 第169期	2023年度 (2024年3月期) 第170期	2024年度 (2025年3月期) 第171期
売 上 高	2,434百万円	2,798百万円	2,908百万円	2,951百万円
経 常 利 益	1,269百万円	1,571百万円	2,481百万円	2,198百万円
当 期 純 利 益	982百万円	1,092百万円	1,787百万円	1,586百万円
1株当たり当期純利益	27.31円	30.36円	49.67円	44.09円
総 資 産	23,708百万円	24,903百万円	27,303百万円	29,545百万円
純 資 産	8,061百万円	9,151百万円	11,473百万円	13,263百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	US \$ 20,000	100%	外航海運業
株式会社明治海運	90百万円	18.3%	外航海運業
Meiji Shipping B.V.	US \$ 180,000	—	外航海運業
エム・エム・エス株式会社	40百万円	25.0%	外航海運業
ぎのわん観光開発株式会社	50百万円	33.8%	ホテル関連事業
株式会社ラグナガーデンホテル	50百万円	20.0%	ホテル関連事業
株式会社ホテルアンヌプリ	50百万円	45.0%	ホテル関連事業
サフィールリゾート株式会社	50百万円	100%	ホテル関連事業
株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル	2百万円	100%	ホテル関連事業

(注) 当社の出資比率は直接出資比率を表示しています。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(6) 主要な事業内容

- ① 外航海運業
- ② ホテル関連事業
- ③ 不動産賃貸業

(7) 主要な営業所

- ① 当社
本社：兵庫県神戸市中央区明石町32番地
東京本部：東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

- ② 子会社
株式会社明治海運
本社：東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
エム・エム・エス株式会社
本社：東京都目黒区上目黒一丁目18番12号

Meiji Shipping B.V.
本社：Oudezijds Voorburgwal 314, 1012 GL Amsterdam,
the Netherlands

株式会社ラグナガーデンホテル

本 社：沖縄県宜野湾市真志喜四丁目1番1号

株式会社ホテルアンヌプリ

本 社：北海道虻田郡ニセコ町字ニセコ480番地1

株式会社稚内観光開発

本 社：北海道稚内市開運一丁目2番2号

サフィールリゾート株式会社

本 社：兵庫県神戸市垂水区東舞子町18番11号

株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル

本 社：北海道虻田郡洞爺湖町清水336番地

(8) 営業設備

① 船 舶

区 分	隻 数	総 吨 数	重量吨数	備 考
保 有 船	45	2,602,646	3,645,245	タンカー、コンテナ船 バルカー、自動車専用船他
備 船	3	265,693	259,471	コンテナ船 自動車専用船
計	48	2,868,339	3,904,716	

② ホテル及びゴルフ場

名 称	所 在 地	備 考
ラグナガーデン ホテル	沖縄県宜野湾市 真志喜四丁目1番1号	客室総数303室 地上13階建、地下1階建
ニセコノーザンリゾ ート・アンヌプリ	北海道虻田郡ニセコ町 字ニセコ480番地1	客室総数152室 地上3階建
サフィールホテル 稚 内	北海道稚内市 開運一丁目2番2号	客室総数143室 地上12階建
シーサイドホテル 舞子ビラ神戸	兵庫県神戸市垂水区 東舞子町18番11号	客室総数247室 本館 地上14階建 緑風館 地上8階建、地下1階建
ザ・ウィンザーホテル 洞爺リゾート&スパ	北海道虻田郡洞爺湖町 清水336番地	客室総数386室 地上11階建、地下1階建
早来カントリー倶楽部	北海道勇払郡安平町 早来新栄671-1	ゴルフコース(全36ホール)
稚内カントリークラブ	北海道稚内市 大字声間村恵北	ゴルフコース(全18ホール)

(注) 2025年5月シーサイドホテル舞子ビラ神戸の緑風館はSPAタワーに名称変更しており、客室総数は285室となりました。

③ ビ ル

名 称	所 在 地	備 考
明 海 ビ ル	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上10階、地下1階建 延面積14,241㎡
明 海 京 橋 ビ ル	東京都中央区 京橋二丁目18番2号	鉄筋コンクリート造 地上8階、地下1階建 延面積1,894㎡
明 海 三 宮 ビ ル	兵庫県神戸市中央区 京町76番地1号	鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上8階、地下1階建 延面積3,077㎡

(9) 企業集団及び当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
590名 [337名]	50名増 [-]

(注) 従業員数は就業人員で、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しています。

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
陸 員	94名	4名増	37.7歳	7.4年
海 技 職 員	15名	3名減	26.4歳	3.0年
合計または平均	109名	1名増	36.1歳	6.8年

(注) 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	20,472百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	18,096百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	14,264百万円
株 式 会 社 福 岡 銀 行	13,440百万円
株 式 会 社 横 浜 銀 行	11,373百万円

2. 当社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 144,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 36,000,000株 |
| (3) 株主数 | 6,062名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率
明治土地建物株式会社	3,000千株	8.3%
京町産業株式会社	2,247千株	6.2%
株式会社三井住友銀行	1,794千株	4.9%
立花証券株式会社	1,736千株	4.8%
タクティ株式会社	1,699千株	4.7%
株式会社マネックスマリnEnterプライズ	1,589千株	4.4%
明海興産株式会社	1,536千株	4.2%
東京海上日動火災保険株式会社	1,250千株	3.4%
三井住友海上火災保険株式会社	1,250千株	3.4%
パケットレーディング株式会社	1,100千株	3.0%

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式（11,922株）を控除して計算しています。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役 会 長	内田 和也	
代表取締役 社 長 C E O	内田 貴也	最高経営責任者 コンプライアンス管掌
代表取締役 専務取締役	笹原 弘崇	総務担当、財務担当
専務取締役	藤川 仁	海運担当 ㈱明治海運代表取締役社長
取 締 役 執 行 役 員	丹生 雅之	関連事業担当
取 締 役 執 行 役 員	吉ヶ江隆介	船舶管理担当、海上安全技術担当 エム・エム・エス㈱代表取締役社長
取 締 役 執 行 役 員	高橋あゆ子	経営企画担当、IT担当、経理担当
取 締 役	田中 誠一	一般財団法人日本船舶技術研究協会会長
取 締 役	菅谷とも子	東邦アセチレン㈱社外取締役 北海道旅客鉄道㈱社外取締役
常勤監査役	水野 敏郎	
監 査 役	遠藤 克博	遠藤克博税理士事務所代表
監 査 役	辻 肇	
監 査 役	兼頭 智子	

- (注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動
- (1) 2024年6月27日、次の取締役が任期満了により退任しました。
取締役 水野 敏郎
取締役 大野 勝久
取締役 長谷 吉博
 - (2) 2024年6月27日、次の監査役が任期満了により退任しました。
監査役 壺井 圭次
監査役 松浦 明人
監査役 田中 誠一
 - (3) 2024年6月27日開催の第170回定時株主総会において、次の取締役が新たに選任され就任しました。
取締役 高橋 あゆ子
取締役 田中 誠一
取締役 菅谷 とも子
 - (4) 2024年6月27日開催の第170回定時株主総会において、次の監査役が新たに選任され就任しました。
監査役 水野 敏郎
監査役 辻 肇
監査役 兼頭 智子
2. 田中誠一氏および菅谷とも子氏は、社外取締役です。
 3. 遠藤克博氏、辻肇氏および兼頭智子氏は、社外監査役です。
 4. 田中誠一氏、菅谷とも子氏、遠藤克博氏、辻肇氏および兼頭智子氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
 5. 社外監査役遠藤克博氏は、遠藤克博税理士事務所代表を兼務していますが、当社は当該税理士事務所との間に取引関係はありません。
 6. 社外監査役遠藤克博氏は、税理士の資格を有しており税務に関する相当程度の知見を有しています。
 7. 取締役田中誠一氏は、一般財団法人日本船舶技術研究協会会長を兼務していますが、当社は当該一般財団法人との間に取引関係はありません。
 8. 取締役菅谷とも子氏は、東邦アセチレン(株)社外取締役および北海道旅客鉄道(株)社外取締役を兼務していますが、当社は当該各会社との間に取引関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と全社外取締役は、定款第32条の規定に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額です。

当社と全社外監査役は、定款第41条の規定に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額です。

(3) 会社の役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、当社の取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」という）契約を保険会社との間で締結し、取締役・監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を填補することとしています。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しています。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は月例および毎年一定の時期に支給する固定の金銭報酬のみとし、その額は役員・職務内容・貢献度等を総合的に勘案して定める旨を取締役会で決定しています。

各取締役の報酬等の内容は、代表取締役3名による協議を踏まえ、取締役会決議による委任に基づいて、最高経営責任者である代表取締役社長CEO内田貴也が決定しています。

当該委任の理由は、代表取締役社長CEOが各取締役の職務内容・貢献度等を総合的に勘案しうる適任者であると取締役会が判断したためです。

代表取締役社長CEOは、取締役会で決議された取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針との整合性を慎重に検討の上、報酬等の内容を決定していることから、取締役会はその内容が決定に関する方針に沿うものであると判断しています。

② 監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の各監査役の報酬等は各監査役の協議により報酬案が作成され、監査役会にて決定されています。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の金銭報酬の額は、2020年6月26日開催の第166回定時株主総会において、取締役については年額3億5,000万円以内（うち社外取締役分2,500万円以内）、監査役については年額5,500万円以内と決議されています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち、社外取締役は2名）、監査役は4名です。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬等	退職 慰労金	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	245,150 (8,470)	245,150 (8,470)	—	—	—	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	23,010 (11,410)	23,010 (11,410)	—	—	—	7 (5)

(5) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	田中 誠一	当事業年度の取締役会全11回全て、社外監査役退任までに開催された当事業年度の監査役会全4回全てに出席したほか、経営会議にも出席し、必要に応じ、豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行うことで、経営の重要事項の決定および業務執行の監督に努めています。
社外取締役	菅谷とも子	当事業年度の取締役会は、社外取締役就任後に開催された全8回全てに出席したほか、経営会議にも出席し、必要に応じ、豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行うことで、経営の重要事項の決定および業務執行の監督に努めています。
社外監査役	遠藤 克博	当事業年度の取締役会は、全11回全て、当事業年度の監査役会は、全16回全てに出席したほか、経営会議にも出席し、必要に応じ、豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。
社外監査役	辻 肇	当事業年度の取締役会は、社外監査役就任後に開催された全8回全て、当事業年度の監査役会は、社外監査役就任後に開催された全12回全てに出席したほか、経営会議にも出席し、必要に応じ、豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。
社外監査役	兼頭 智子	当事業年度の取締役会は、社外監査役就任後に開催された全8回のうち7回、当事業年度の監査役会は、社外監査役就任後に開催された全12回全てに出席したほか、経営会議にも出席し、必要に応じ、豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 協立監査法人

(注) 2024年7月1日付で協立神明監査法人から名称変更しております。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 事業年度に係る会計監査人としての報酬等

17,000千円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

17,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について、監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討して同意しました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査との報酬の額を区分していませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。
3. 当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（所在国における監査法人）の監査を受けています。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、定款第44条の規定に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

5. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

内部統制に係る体制および方針

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役会において「内部統制基本方針」を次のとおり決定し、本方針に従って内部統制システムを適切に構築・運用する。

- ① 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・取締役は職務執行および意思決定に係る重要な情報を文書で作成し、文書管理規程等の定めに従い、適切に保存および管理する。
 - ・監査役会、コンプライアンス委員会、SDGs・安全委員会が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供する。
- ② 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程およびその他の体制
 - ・当社グループの組織横断的リスク状況の監視は、グループ経営トップが出席する経営会議委員会がこれを行う。個々の損失危険の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役、担当執行役員がそれぞれの損失の危険に対する潜在性を経営会議委員会に提議する。
 - ・損失の危険が顕在化した場合には、担当取締役、担当執行役員は、速やかに経営会議委員会へ報告する。担当取締役は、現実化した損失の危険に迅速に対応のうえ、その極小化に努め、経営会議委員会は、専門組織の設置を検討する。
 - ・新たに生じたリスクへの対応のため、代表取締役社長は必要に応じて全社へ示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ③ 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催可能とする。
 - ・業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速化と会社の健全な運営および効率化を図る。
 - ・取締役の職務の重点を意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げ、かつITの適切な利用を通じて、職務の効率性を確保する。また、取締役会は子会社における業務執行状況および決算状況に関する報告を定期的にする。

- ④ 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループの役職員および従業員が法令および社会通念等を遵守した行動をとるための「企業行動ルール」を定める。また法令等遵守の徹底を図るため、当社グループの「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うとともに、「相談・通報制度」の窓口となる。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じ弁護士および警察等と相談する。
 - ・内部監査を担当する部門として「内部監査室」を組織する。
- ⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・経営会議委員会での討議事項に、企業集団における事案を含めることで、企業集団として内包されるリスクを検討している。
 - ・コンプライアンス委員会は、企業集団の共通組織として機能し、法令等遵守の徹底を一元的に図る。
- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・必要に応じて総務担当部門のスタッフが、監査役業務を補助する。
- ⑦ 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- ・総務担当部門のスタッフが監査を補助する場合は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けて、これを実行する。
- ⑧ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会へ報告する。
 - ・監査役は、経営会議委員会、コンプライアンス委員会、SDGs・安全委員会に参加し、意見を述べるができる。
- ⑨ その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
 - ・監査役は、当社の会計監査人である協立監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等の連携を図る。
- ⑩ 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は当社の従業員規則に従い、当該従業員の監査業務に関する指揮命令は監査役に属するものとし、異動等人事事項については監査役と協議する。

- ⑪ 子会社の取締役、使用人が監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・当社の監査役は必要に応じて、子会社の取締役、監査役または従業員に重要業務についてその状況を聴取できる。また子会社に著しい損害を及ぼす重要事実を発見した場合は直ちに監査役会に報告する。
 - ⑫ 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないための体制
 - ・「コンプライアンス運営規程」にて通報・相談受付窓口で受け付けた情報の秘密は厳守することとしており、通報・相談者に対して不利益となる取扱いを禁止する。
 - ⑬ 当社監査役職務執行について生じる費用処理に関する事項
 - ・当社は監査役がその職務遂行にかかわる費用請求をしたときには、必要でないと認められた場合を除き、速やかに支払い処理をする。
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。
- ① 取締役職務の執行について
 - ・当社の取締役職務執行が効率的に行われることを確保するために、本年度取締役会は11回開催され、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催しました。その他、経営会議委員会も22回開催し、取締役職務の重要な意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げてまいりました。
 - ② 内部監査の実施について
 - ・内部監査室は、内部監査活動計画に基づき、当社の各部門および子会社の監査を実施しました。内部監査室により実施した当社および子会社の内部監査結果につき、四半期毎に当社代表取締役社長に報告しています。
 - ③ コンプライアンス委員会の実施および活動状況について
 - ・当社グループのコンプライアンス委員会は、本年度委員会を3回開催し、法令・社内規程等の遵守状況を審議した上で、必要に応じてコンプライアンス体制の見直しをしています。また、当社グループ内でのコンプライアンス体制確保のため、全役員および全従業員に対して年1回、国内各社にてコンプライアンス研修会を開催しています。
 - ④ 監査役職務の執行について
 - ・監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役社長および他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換を適宜実施し、情報交換等の連携を図っています。また、本年度監査役会を16回開催し、監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握しています。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

① 基本的な考え方

- ・当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、反社会的勢力および団体に対して毅然とした態度を貫き、断固、一切の関係を排除することに努めることを基本方針としています。

② 整備状況

- ・反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の1つとして位置づけ、当社グループ役職員に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの圧力があつた場合、必要に応じて、警察への通報や弁護士への連絡を実施する等、外部の専門機関と連携の上、対処します。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図る。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議による旨を定款第46条で定めている。

この当社定款に基づき、2025年5月15日開催の当社取締役会において、第171期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の期末配当金の支払いにつき、次のとおり決議する予定です。

1. 期末配当金 1株につき金5円
2. 効力発生日並びに支払開始日 2025年6月30日(月曜日)

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	56,294,405	流動負債	57,023,600
現金及び預金	48,220,661	海運業未払金	4,123,310
売掛金	772,918	1年内償還予定の社債	45,000
商品及び製品	28,252	短期借入金	40,112,373
原材料及び貯蔵品	1,150,966	未払金	1,349,001
その他	6,121,606	未払法人税等	1,607,047
		賞与引当金	72,271
		その他	9,714,597
固定資産	236,984,450	固定負債	145,040,670
有形固定資産	201,373,214	長期借入金	125,545,040
船	174,662,422	繰延税金負債	2,517,694
建物及び構築物	12,193,076	再評価に係る繰延税金負債	1,101,222
土地	10,894,532	役員退職慰労引当金	135,057
建設仮勘定	3,080,079	特別修繕引当金	4,272,519
その他	543,103	退職給付に係る負債	382,503
		持分法適用に伴う負債	275,291
		その他	10,811,341
無形固定資産	117,392	負債合計	202,064,271
その他	117,392		
投資その他の資産	35,493,844	純資産の部	
投資有価証券	26,692,735	株主資本	34,214,816
長期貸付金	2,394,961	資本金	1,800,000
繰延税金資産	377,064	資本剰余金	776,508
その他	6,029,082	利益剰余金	32,145,815
		自己株式	△507,507
		その他の包括利益累計額	13,541,198
		その他有価証券評価差額金	2,365,995
		繰延ヘッジ損益	2,080,525
		土地再評価差額金	1,864,801
		為替換算調整勘定	7,229,876
		非支配株主持分	43,458,568
		純資産合計	91,214,584
資産合計	293,278,855	負債・純資産合計	293,278,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	67,544,205
売上原価	51,141,380
売上総利益	16,402,825
販売費及び一般管理費	5,388,446
営業利益	11,014,378
営業外収益	
受取利息	1,226,567
受取配当金	120,019
持分法による投資利益	3,819,860
その他	731,946
営業外費用	
支払利息	4,617,994
為替差損	2,861,272
その他	302,042
経常利益	9,131,462
税金等調整前当期純利益	9,131,462
法人税、住民税及び事業税	2,210,286
法人税等調整額	250,268
当期純利益	6,670,908
非支配株主に帰属する当期純利益	3,858,761
親会社株主に帰属する当期純利益	2,812,147

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2024年4月1日期首残高	1,800,000	733,608	29,513,608	△559,112	31,488,103
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,812,147		2,812,147
自己株式の処分		42,900		51,605	94,505
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	42,900	2,632,206	51,605	2,726,712
2025年3月31日期末残高	1,800,000	776,508	32,145,815	△507,507	34,214,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
2024年4月1日期首残高	1,750,217	2,119,489	1,885,556	5,530,726	11,285,989	38,639,300	81,413,394
連結会計年度中の 変 動 額							
剰余金の配当							△179,940
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,812,147
自己株式の処分							94,505
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	615,777	△38,963	△20,755	1,699,150	2,255,209	4,819,268	7,074,477
連結会計年度中の変動額合計	615,777	△38,963	△20,755	1,699,150	2,255,209	4,819,268	9,801,190
2025年3月31日期末残高	2,365,995	2,080,525	1,864,801	7,229,876	13,541,198	43,458,568	91,214,584

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・17社

主要な連結子会社の名称・・・株式会社明治海運他

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数・・・13社

持分法を適用した主要な関連会社の名称・・・明治土地建物株式会社他

当連結会計年度において、M&M Shipholding B.V.およびMTC Maritime B.V.を新規設立したため、持分法の適用の範囲に含めています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社明治海運他16社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しています。なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品・・・最終仕入原価法

貯蔵品・・・潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- 船舶・・・・・・・・・・主として定額法
- 建物及び構築物・・・・・・・・主として定額法
- その他・・・・・・・・・・主として定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

なお、2014年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしています。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。

特別修繕引当金・・・・・・・・船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価・・・・・・・・主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準・・・・・・・・約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、(収益認識に関する注記)に記載のとおりです。

- (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理の方法・・・従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用されています。

なお、当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 見積りの内容

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたって、主に各セグメントの個別物件ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

(2) 当連結会計年度計上額	有形固定資産	201,373,214千円
	無形固定資産	117,392千円

(3) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としています。減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、期末現在の使用状況や事業計画、市況等を勘案して見積もっています。

当該見積りや仮定について、事業計画や市況の変化等により将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 見積りの内容

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」に基づいて企業の分類を行い、将来の課税所得見込額やタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

(2) 当連結会計年度計上額	繰延税金資産	377,064千円
----------------	--------	-----------

(3) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

将来の課税所得見込額については、過去の業績や将来の業績予測、市況等を勘案して見積もっています。

当該見積りや仮定について、その時の業績や将来の経済環境の変化等により課税所得の見積りの見直しが生じた場合、繰延税金資産や法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

船舶	165,560,486千円
建物	9,121,345千円
土地	6,498,641千円
合計	181,180,472千円

上記物件について、借入金144,025,638千円(長期借入金114,965,410千円、短期借入金29,060,227千円)およびその他負債577,161千円(その他流動負債577,161千円)の担保に供しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 147,986,441千円

3. 保証債務残高

KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,468,672千円
COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE.LTD.	7,917,033千円
MK REAL ESTATE, INC.	1,152,608千円
M&M SHIPHOLDING PTE.LTD.	6,723,708千円
東邦商運株式会社	229,500千円
MK PROPERTY HOLDING & MANAGEMENT, INC.	60,400千円
M&M Shipholding B.V.	7,140,805千円
合計	25,692,728千円

上記の内、外貨建金額は161,231千米ドルです。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

上記は、各社の船舶建造資金(全て本船担保付)等の借入金等に対する借入先等への保証です。

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月・・・・・・・・・・1999年3月31日

再評価の方法・・・・・・・・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月・・・・・・・・・・2002年3月31日

再評価の方法・・・・・・・・・・主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。

5. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権(注1)	1,762,518千円
契約資産(注2)	34,460千円
契約負債(注3)	7,179,783千円

(注1)「売掛金」に772,918千円、流動資産「その他」に989,600千円が含まれています。

(注2)流動資産「その他」に含まれています。

(注3)流動負債「その他」に1,792,781千円、固定負債「その他」に5,387,001千円が含まれています。

(連結損益計算書に関する注記)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 66,974,049千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1.当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,000,000株
- 2.剰余金の配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	179,940	5.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年5月15日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定にしています。

- ①配当金の総額 179,940千円
- ②1株当たり配当額 5.00円
- ③基準日 2025年3月31日
- ④効力発生日 2025年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

(金融商品に関する注記)

- 1.金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および主として船舶の設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（注）を参照ください。また、現金は注記を省略し、預金、短期貸付金および売掛金ならびに短期借入金およびその他流動負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,689,307	4,689,307	—
(2) 長期貸付金	2,571,049	2,617,244	△46,194
資産計	7,260,356	7,306,551	△46,194
(1) 社債	45,000	45,104	△104
(2) 長期借入金	153,623,929	153,873,255	△249,325
(3) その他固定負債	600,402	600,073	329
負債計	154,269,332	154,518,433	△249,101
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(6,826,483)	(6,826,483)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	4,535,687	4,535,687	—
デリバティブ取引計	(2,290,796)	(2,290,796)	—

（*）合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注）市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	22,003,428

これらについては、「(1)投資有価証券」には含めていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,689,307	—	—	4,689,307
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,535,687	—	4,535,687
資産計	4,689,307	4,535,687	—	9,224,994
デリバティブ取引				
通貨関連	—	6,826,483	—	6,826,483
負債計	—	6,826,483	—	6,826,483

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	2,617,244	—	2,617,244
資産計	—	2,617,244	—	2,617,244
社債	—	45,104	—	45,104
長期借入金	—	153,873,255	—	153,873,255
その他固定負債	—	600,073	—	600,073
負債計	—	154,518,433	—	154,518,433

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率を基に割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金を含めて時価を表示しています。

社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、1年内償還予定の社債は、社債を含めて時価を表示しています。

長期借入金およびその他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、1年以内返済予定の長期借入金およびその他固定負債は、長期借入金およびその他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都および兵庫県等において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
8,980,816	10,336,682

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定士による不動産調査報告書による評価額です。

(収益認識に関する注記)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
日本	7,400,310	9,418,039	—	16,818,350	—	16,818,350
パナマ	12,182,567	—	—	12,182,567	—	12,182,567
シンガポール	14,899,026	—	—	14,899,026	—	14,899,026
オランダ	23,074,104	—	—	23,074,104	—	23,074,104
顧客との契約から生じる収益	57,556,009	9,418,039	—	66,974,049	—	66,974,049
その他の収益	—	—	570,156	570,156	—	570,156
外部顧客への売上高	57,556,009	9,418,039	570,156	67,544,205	—	67,544,205

(注) 国別の売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

2.収益を理解するための基礎となる情報

(1)外航海運業

当社グループは、主に定期備船契約による船舶貸渡業を行っており、貸渡期間にわたり当社グループの履行義務は充足されると判断し、収益を認識しています。

(2)ホテル関連事業

当社グループは、宿泊・ゴルフ場利用等のサービスを顧客に提供しており、宿泊等の時点において当社グループの履行義務は充足されると判断し、収益を認識しています。また、ポイント制度について、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法によっています。

(3)不動産賃貸業

当社グループは、所有する不動産を顧客に賃貸しており、その収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)により認識しています。

3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,359,898	1,762,518
契約資産	5,839	34,460
契約負債	5,053,481	7,179,783

期首時点の契約負債は当連結会計年度の収益として計上されています。

(注) 1.顧客との契約から生じた債権のうち主なものは、外航海運業に係る未収用船料、およびホテル関連事業に係る売掛金です。

2.契約資産のうち主なものは、外航海運業に係るその他未収金です。

3.契約負債のうち主なものは、外航海運業に係る前受用船料です。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

外航海運業に係る残存履行義務に配分した取引価格は、提供するサービスの時間に基づき固定額を請求するため、および、ホテル関連事業に係る残存履行義務に配分した取引価格は、1年を超えるものがないため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1.1 株当たり純資産額	1,407円36銭
2.1 株当たり当期純利益	83円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社連結子会社（在パナマ12月決算会社）1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより、翌連結会計年度（2026年3月期）に船舶売却益約64億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約19億円の影響が見込まれます。

当社連結子会社（在パナマ12月決算会社）1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより、翌連結会計年度（2026年3月期）に船舶売却益約14億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約6億円の影響が見込まれます。

当社連結子会社（在オランダ12月決算会社）1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻の売却を決定しました。これにより、翌連結会計年度（2026年3月期）に船舶売却益約11億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約5億円の影響が見込まれます。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,159,227	流動負債	10,129,867
現金及び預金	6,325,866	短期借入金	9,523,105
短期貸付金	703,261	1年内償還予定の社債	45,000
前払費用	213,409	未払金	60,811
未収入金	1,866,047	未払法人税等	102,978
その他	50,642	未払費用	15,483
		前受金	177,258
		賞与引当金	32,229
		その他	173,001
固定資産	20,386,227	固定負債	6,151,764
有形固定資産	11,530,222	長期借入金	4,588,728
建物	5,319,634	繰延税金負債	449,163
車両運搬具	5,664	再評価に係る繰延税金負債	733,896
工具、器具及び備品	239,497	退職給付引当金	243,560
土地	3,499,786	役員退職慰労引当金	135,057
建設仮勘定	2,465,638	長期預り敷金	1,358
		負債合計	16,281,631
無形固定資産	52,857		
借地権	10,335	純資産の部	
その他	42,522	株主資本	9,980,632
		資本金	1,800,000
		利益剰余金	8,184,598
投資その他の資産	8,803,146	利益準備金	450,000
投資有価証券	3,604,346	その他利益剰余金	7,734,598
関係会社株式	1,176,957	圧縮記帳積立金	153,748
関係会社長期貸付金	3,150,925	別途積立金	30,000
長期前払費用	9,871	繰越利益剰余金	7,550,850
その他	861,045	自己株式	△3,965
		評価・換算差額等	3,283,189
		その他有価証券評価差額金	1,684,258
		繰延ヘッジ損益	776
		土地再評価差額金	1,598,153
		純資産合計	13,263,822
資産合計	29,545,454	負債・純資産合計	29,545,454

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
海 運 業 収 益		
その 他 海 運 業 収 益	1,747,683	
不 動 産 賃 貸 業 収 益	1,204,000	2,951,684
海 運 業 費 用		
船 費	165,487	
その 他 海 運 業 費 用	24,000	189,487
不 動 産 賃 貸 業 費 用	871,041	
(う ち 減 価 償 却 費)	(385,615)	
一 般 管 理 費	1,185,227	
(う ち 減 価 償 却 費)	(28,557)	2,245,756
営 業 利 益		705,927
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	289,858	
受 取 配 当 金	989,082	
受 取 保 証 料	270,899	
そ の 他	143,817	1,693,656
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	135,759	
社 債 利 息	351	
為 替 差 損	26,570	
そ の 他	38,009	200,691
経 常 利 益		2,198,893
税 引 前 当 期 純 利 益		2,198,893
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		526,908
法 人 税 等 調 整 額		85,146
当 期 純 利 益		1,586,838

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 計
			圧縮記帳積立金	別積立金	途越利益剰余金	
2024年4月1日期首残高	1,800,000	450,000	118,466	30,000	6,179,234	6,777,700
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の積立			42,166		△42,166	—
圧縮記帳積立金の取崩			△6,884		6,884	—
剰余金の配当					△179,940	△179,940
当期純利益					1,586,838	1,586,838
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	35,281	—	1,371,616	1,406,897
2025年3月31日期末残高	1,800,000	450,000	153,748	30,000	7,550,850	8,184,598

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額 金	評価・換算差額等合計	
2024年4月1日期首残高	△3,965	8,573,735	1,280,796	289	1,618,909	2,899,995	11,473,730
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の積立		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△179,940					△179,940
当期純利益		1,586,838					1,586,838
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			403,461	487	△20,755	383,194	383,194
事業年度中の変動額合計	—	1,406,897	403,461	487	△20,755	383,194	1,790,092
2025年3月31日期末残高	△3,965	9,980,632	1,684,258	776	1,598,153	3,283,189	13,263,822

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・明海ビルおよび1998年9月以降取得した建物ならびに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他は定率法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、当期末要支給額を計上しています。

なお、2014年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしています。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・・・・原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性の評価・・・・・・・・主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

6.収益及び費用の計上基準

収益の計上基準・・・・・・・・約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、(収益認識に関する注記)に記載のとおりです。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 見積りの内容

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたって、主に各セグメントの個別物件ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

(2) 当事業年度計上額

有形固定資産	11,530,222千円
無形固定資産	52,857千円

(3) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としています。減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、期末現在の使用状況や事業計画、市況等を勘案して見積もっています。

当該見積りや仮定について、事業計画や市況の変化等により将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 見積りの内容

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」に基づいて企業の分類を行い、将来の課税所得見込額やタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

(2) 当事業年度計上額

繰延税金資産	449,308千円
繰延税金負債	898,472千円
繰延税金負債(純額)	449,163千円

(3) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

将来の課税所得見込額については、過去の業績や将来の業績予測、市況等を勘案して見積もっています。

当該見積りや仮定について、その時の業績や将来の経済環境の変化等により課税所得の見積りの見直しが生じた場合、繰延税金資産や法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	3,729,028千円
土地	865,516千円
合計	4,594,544千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	903,924千円
長期借入金	3,353,347千円
合計	4,257,271千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 5,957,631千円

3.保証債務残高

MELODIA MARITIME PTE LTD.	3,664,074千円
ぎのわん観光開発株式会社	2,289,690千円
株式会社明治海運	2,832,116千円
Meiji Shipping Pte.Ltd.	7,253,279千円
ESTEEM MARITIME S.A.	26,912,904千円
KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,468,672千円
COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE.LTD.	7,917,033千円
Meiji Shipping B.V.	65,203,189千円
MK REAL ESTATE,INC.	849,408千円
エム・エム・エス株式会社	3,037,801千円
M&M SHIPHOLDING PTE.LTD.	6,723,708千円
SOLEIL TRANSPORT S.A.	7,184,841千円
サフィールリゾート株式会社	300,000千円
エステームマリタイムジャパン株式会社	14,646,395千円
東邦商運株式会社	229,500千円
M&M Shipholding B.V.	7,140,805千円
合計	158,653,422千円

上記の内、外貨建金額は696,574千円ドルです。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

上記は、各社の船舶建造・購入資金（一部を除き本船担保付）および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。

4.土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月・・・・・・・・・・2002年3月31日

再評価の方法・・・・・・・・・・主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。

5.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権	2,558,138千円
関係会社に対する長期金銭債権	98,733千円
関係会社に対する短期金銭債務	100,344千円
関係会社に対する長期金銭債務	1,358千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2,941,053千円
仕入高	44,428千円
一般管理費	123,393千円
営業取引以外の取引	1,518,345千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式	11,922株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	76,648千円
役員退職慰労引当金	42,502千円
賞与引当金	9,855千円
海外子会社留保金	299,956千円
その他	20,345千円
繰延税金資産合計	<u>449,308千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△70,475千円
その他有価証券評価差額金	△773,436千円
長期外貨建て債権債務評価益	△51,075千円
その他	△3,484千円
繰延税金負債合計	<u>△898,472千円</u>

繰延税金負債の純額

△449,163千円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価法による再評価差額金	<u>△733,896千円</u>
-----------------	-------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	所有 直接100%	役員の兼任 資金の援助 役務の提供			長期貸付金 短期貸付金	500,925 553,261
子会社	Meiji Shipping Pte. Ltd.	所有 間接100%	債務保証	債務保証	7,253,279		
子会社	ESTEEM MARITIME S.A.	所有 間接100%	役員の兼任 資金の援助 債務保証 船舶の賃借 役務の提供	債務保証 資金の回収 保有船舶の 管理運営等	26,912,904 1,950,000 1,208,289	用船料精算 未収金 長期貸付金	9,063 1,630,000
子会社	MELODIA MARITIME PTE LTD.	所有 間接52.0%	債務保証	債務保証	3,664,074		
子会社	株式会社明治海運	所有 直接18.3% 間接25.0%	役員の兼任 債務保証 船舶の賃貸	船舶の賃貸 債務保証	301,694 2,832,116	前受貸船料 用船料精算 未払金	174,169 11,036
子会社	エム・エム・エス 株式会社	所有 直接25.0% 間接25.0%	役員の兼任 債務保証 資金の援助	債務保証 資金の貸付 資金の回収	3,037,801 1,280,000 1,280,000		
子会社	ぎのわん観光開発 株式会社	所有 直接33.8% 間接21.1%	役員の兼任 資金の援助 債務保証	債務保証	2,289,690	長期貸付金	400,000
子会社	Meiji Shipping B.V.	所有 間接100%	債務保証	債務保証 受取保証料	65,203,189 176,815		
子会社	サフィールリゾート 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 当社より建物を賃借 債務被保証 債務保証	債務被保証 債務保証	780,000 300,000	不動産賃貸 業未収金	594,000
子会社	株式会社 ザ・ウィンザー・ ホテルズインター ナショナル	所有 直接100%	役員の兼任 当社より土地・建物 を賃借 債務被保証 債務保証	債務被保証	2,322,646	不動産賃貸 業未収金	880,000
子会社	MK REAL ESTATE,INC	所有 間接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証	849,408		
子会社	エステーム マリタイムジャパン 株式会社	所有 間接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証	14,646,395		
子会社	東邦商運株式会社	所有 間接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証	229,500		
関連会社	SOLEIL TRANSPORT S.A. (注)	所有 間接50.0%	役員の兼任 資金の援助 債務保証	債務保証	7,184,841	長期貸付金	570,000
関連会社	KMNIL LODESTAR SHIPPING B.V.	所有 間接50.0%	債務保証	債務保証	2,468,672		
関連会社	COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE.LTD.	所有 間接50.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証	7,917,033		
関連会社	M&M SHIPHOLDING PTE.LTD.	所有 間接50.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証	6,723,708		
関連会社	M&M Shipholding B.V.	所有 間接50.0%	債務保証	債務保証	7,140,805		

(注) 2025年1月に株式の一部を譲渡し、子会社から関連会社になりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 船舶の賃貸・賃借は、独立した第三者間取引を基礎として決定しており、賃船料から借船料を差し引いた純額で「その他海運業収益」として認識しています。保有船舶の管理運営等は、役務提供の対価として両社協議の上決定しています。また資金貸付は、市場金利を勘案し決定し、その他の取引は、一般の取引条件を基礎として決定しています。
- 債務保証は、船舶建造・購入資金（一部を除き本船担保付）および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

(1)外航海運業

当社は、主に定期備船契約による船舶貸渡業を行っており、貸渡期間にわたり当社の履行義務は充足されると判断し、収益を認識しています。この取引は代理人取引と判断し、「貸船料」から「借船料」を差し引いた純額で「その他海運業収益」として認識しています。

また当社は、関係会社の保有船舶に係る管理運営等の役務提供を行っており、契約期間にわたり履行義務は充足されるため、役務提供期間にわたり収益を認識しています。

(2)不動産賃貸業

当社は、所有する不動産を顧客に賃貸しており、その収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)により認識しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	368円56銭
2.1株当たり当期純利益	44円09銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月10日

明海グループ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

神戸事務所

代表社員	公認会計士	角橋 実
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	朝田 潔
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、明海グループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明海グループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月10日

明海グループ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

神戸事務所

代表社員 公認会計士 角 橋 実

業務執行社員
代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、明海グループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第171期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第171期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、オンライン形式も併用し取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

①取締役会その他重要な会議にオンライン形式も併用して出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等とオンライン形式も併用し意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び協立監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月13日

明海グループ株式会社 監査役会

常勤監査役 水 野 敏 郎 ㊟

社外監査役 遠 藤 克 博 ㊟

社外監査役 辻 肇 ㊟

社外監査役 兼 頭 智 子 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 取締役9名選任の件

現在の取締役9名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
1	再任 うち だ かず や 内 田 和 也 (1945年11月5日生)	1983年1月 当社入社 1984年7月 当社企画部長 1985年6月 当社取締役 1986年6月 当社常務取締役 1987年6月 当社代表取締役専務取締役 1991年6月 当社代表取締役副社長 1992年6月 当社代表取締役社長 2014年4月 当社代表取締役社長 CEO 2021年6月 当社代表取締役会長 CEO 2023年6月 当社代表取締役会長 (現任)	101,530株
		(取締役候補者とした理由) 当社の代表取締役として長年培われた豊富な経験と知識を有し、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から取締役候補者となりました。	
2	再任 うち だ たか や 内 田 貴 也 (1975年10月22日生)	2008年10月 当社入社 当社経営企画グループ長 2009年6月 当社取締役 2010年6月 当社取締役常務執行役員 2011年4月 当社常務取締役 2013年6月 当社代表取締役専務取締役 2014年4月 当社代表取締役専務取締役 COO 2020年6月 当社代表取締役副社長 COO 2021年6月 当社代表取締役社長 COO 2023年6月 当社代表取締役社長 CEO 最高経営責任者、コンプライアンス掌管 (現任)	175,100株
		(取締役候補者とした理由) 当社の最高経営責任者として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から取締役候補者となりました。	
3	再任 さい はら ひろ なる 笹 原 弘 崇 (1969年10月2日生)	1996年8月 当社入社 2008年7月 当社総務グループ長 2011年4月 当社常務執行役員 2015年6月 当社取締役常務執行役員 2021年6月 当社常務取締役 2022年6月 当社専務取締役 2024年6月 当社代表取締役専務取締役 総務担当、財務担当 (現任)	1,000株
		(取締役候補者とした理由) 当社の総務部門および財務部門における豊富な業務経験と知識を有し、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から取締役候補者となりました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 する 当社の株式の数
4	<p>再任</p> <p>ふじ かわ ひとし 藤 川 仁 (1965年12月29日生)</p>	<p>1997年2月 当社入社 2004年10月 当社総務グループ長 2006年4月 当社理事 2008年6月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役常務執行役員 2021年6月 当社常務取締役 2022年6月 当社専務取締役 海運担当 (現任) (株明治海運代表取締役社長)</p>	1,000株
<p>[取締役候補者とした理由] 当社の海運部門における豊富な業務経験と知識を有し、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から取締役候補者となりました。</p>			
5	<p>再任</p> <p>よし がえ りゆう すけ 吉ヶ江 隆 介 (1973年6月12日生)</p>	<p>1997年11月 当社入社 2017年7月 NEOM MARITIME (SINGAPORE) PTE. LTD. (船WMS BULK SHIPMANAGEMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.) Managing Director 2019年4月 当社執行役員 2021年6月 当社取締役執行役員 2023年6月 当社取締役執行役員 船舶管理担当、海上安全技術担当 (現任) (エム・エム・エス(株)代表取締役社長)</p>	1,000株
<p>[取締役候補者とした理由] 当社の船舶管理部門および海上安全技術部門における豊富な業務経験と知識を有し、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から取締役候補者となりました。</p>			
6	<p>再任</p> <p>たか ほし こ 高 橋 あゆ子 (1971年3月17日生)</p>	<p>1991年4月 当社入社 2011年7月 当社経理グループ長 2016年7月 当社経営企画グループ長 2020年4月 当社理事 2023年6月 当社執行役員 2024年6月 当社取締役執行役員 経営企画担当、IT担当、経理担当 (現任)</p>	1,000株
<p>[取締役候補者とした理由] 当社の経理部門、経営企画部門およびIT部門における豊富な業務経験と知識を有し、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から取締役候補者となりました。</p>			
7	<p>新任</p> <p>なが た しん 長 田 晋 (1965年7月24日生)</p>	<p>1992年4月 (株)ラグナガーデンホテル入社 2011年6月 同社総支配人 同社取締役 (現任) 2018年4月 当社執行役員 (現任)</p>	1,000株
<p>[取締役候補者とした理由] 当社の関連事業部門における豊富な業務経験と知識を有し、取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から取締役候補者となりました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
8	再任 社外 田中誠一 (1953年1月12日生)	2008年10月 三井物産㈱代表取締役専務執行役員 2010年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2014年6月 同社顧問 2016年6月 川崎汽船㈱社外取締役 2017年6月 (一財)日本船舶技術研究会会長 (現任) 2020年6月 当社監査役 2024年6月 当社取締役 (現任)	1,000株
	[(社外取締役候補者とした理由) 企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役会および経営会議の審議において、独立した立場から必要に応じ助言や提言を行って頂くことで、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たして頂いており、引き続き社外取締役としての職務を適切に遂行頂けるとの判断から社外取締役候補者となりました。 選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しています。		
9	再任 社外 菅谷とも子 (1961年9月30日生)	2015年4月 全日本空輸㈱執行役員 2017年4月 全日本空輸㈱(株)上席執行役員 2022年4月 ANAあきんど(株)代表取締役社長 2022年6月 東邦アセチレン(株)社外取締役 (現任) 2023年4月 ANAあきんど(株)取締役会長 2024年6月 当社取締役 (現任) 2024年6月 北海道旅客鉄道㈱社外取締役 (現任) 2025年4月 ANAあきんど(株)顧問 (現任)	1,000株
	[(社外取締役候補者とした理由) 企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役会および経営会議の審議において、独立した立場から必要に応じ助言や提言を行って頂くことで、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たして頂いており、引き続き社外取締役としての職務を適切に遂行頂けるとの判断から社外取締役候補者となりました。 選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しています。		

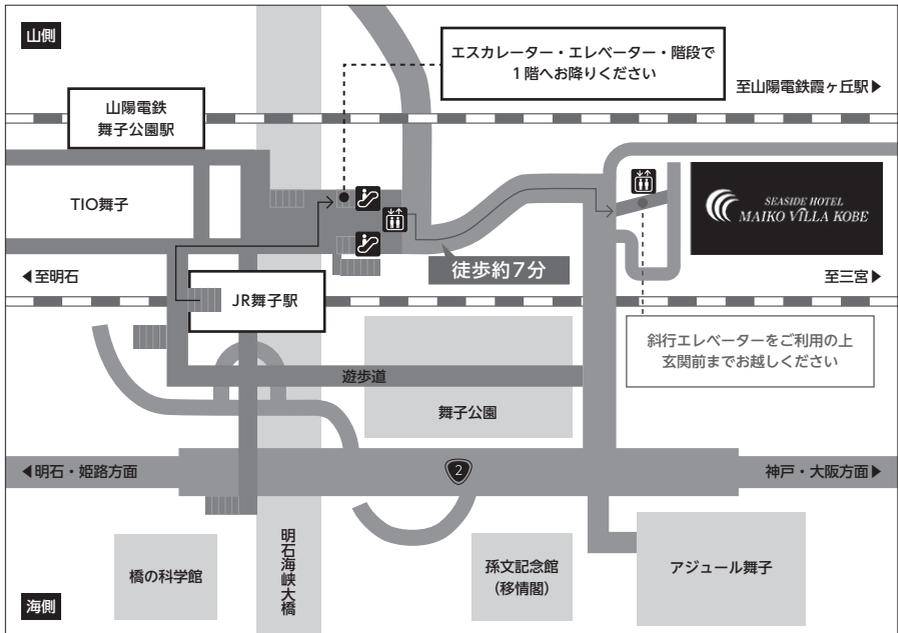
(注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

- 田中誠一氏および菅谷とも子氏は、社外取締役候補者であります。
- 田中誠一氏および菅谷とも子氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもって、1年となります。また、田中誠一氏は、2020年6月26日付にて当社の社外監査役に就任し、2024年6月27日付にて任期満了により退任しました。
- 当社は、定款第32条の規定に基づき田中誠一氏および菅谷とも子氏との間で責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合は当該責任限定契約を継続する予定であります。当該責任限定契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となります。
- 田中誠一氏および菅谷とも子氏が再任された場合、両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。
- 当社は役員等賠償責任保険 (以下「D&O保険」という) 契約を保険会社との間で締結し、取締役・監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害 (ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く) 等を填補することとしています。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しており、契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議し、更新する予定です。各候補者は、D&O保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

株主総会会場ご案内

場 所 神戸市垂水区東舞子町18番11号
シーサイドホテル舞子ビラ神戸
本館3階 舞子の間
交 通 JR舞子駅/山陽電鉄 舞子公園駅より、徒歩約7分



明海グループ ホテル&リゾート部門

施設紹介&SNS